

那覇市の社会保障課題に関する研修会

演題：『 沖縄県と那覇市の社会保障課題について 』

講師：沖縄県立中部病院 地域診療科 部長 高山 義浩 氏

○日 時：令和8年8月12日（水） 午後3時00分～4時30分

○場 所：那覇市保健所

○参加者：39名

（医師1名、保健師（ちゃーがんじゅう課9名、保健所5名）、消防士1名、栄養士11名、県行政職1名、那覇市地域包括支援センター職員5名、その他6名）



開会の挨拶
仲宗根 正 氏

【目的】慢性疾患の重症化や救急ひっ迫などの現状を踏まえ、それぞれの立場から課題や気づきを共有し、自分の部署でできることを考え、明日から実践できる小さな一歩につなげる。

サマリー 参加者39名のうち約72%から回答を得た本アンケートでは、全員が講義内容を深く理解した上で「自分の部署・職種で何ができるか」を具体的に捉えていることが分かった。単なる個別指導にとどまらず、「レセプト等のデータ活用によるハイリスク層の早期発見」「若年層・家庭を含めた予防啓発」「医療・介護・行政・消防等が連携したネットワーク形成」など、今後の那覇市における包括的な保健医療施策につながる有意義な意見が多く導き出された。

【講師】
沖縄県立中部病院 地域診療科
部長
高山 義浩 氏



【司会】
那覇市医師会
会長
玉井 修 氏



グループワーク『 慢性疾患を放置させないために ～自分の部署で何ができるか～ 』 および 発表



那覇市の社会保障課題に関する研修会

日 時: 令和8年8月12日(水) 15時00分～16時30分

場 所: 那覇市保健所 会議室

講 師: 沖縄県中部病院 地域診療科 部長 高山 義浩氏

参加者: 39名(医師1名、栄養士11名、保健師(ちゃーがんじゅう課9名、保健所5名)、
消防士1名、県行政職1名、地域包括支援センター職員5名、その他6名)

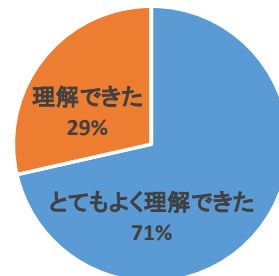
アンケート回答者: 28名(回収率: 71.8%)

1. アンケート回答者の職種

職種	人数	割合
医師	1	4%
保健師(那覇市保健所)	5	18%
保健師(ちゃーがんじゅう課)	9	32%
看護師	2	7%
消防士	1	4%
栄養士	5	18%
地域包括支援センター職員	3	11%
那覇市医師会職員	1	4%
事務職	1	4%
合計	28	100%

2. 高山義浩氏の講義『沖縄県と那覇市の社会保障課題について』

選択肢	人数	割合
とてもよく理解できた	20	71%
理解できた	8	29%
やや理解できた	0	0%
理解できなかった	0	0%
合計	28	100%



3. 講義を踏まえ、慢性疾患を放置させないために自分の部署で何ができると思いますか。

・高血圧と糖尿病の未受診または治療中断者を医療につなげる、定期受診ができるように支援する。

・地域の小学校や中学校に訪問した際に、子供たちに沖縄県民が慢性疾患を放置している事が多い事を知ってもらい、親世代の方に呼びかけしてもらおう(高齢者になる前の生活習慣が大切だから)

・特定保健指導率の上昇と、未治療者を受診へつなぐアプローチが必要。

・特定健診受診率の向上。

・市民への周知。

・介護予防リーダー(ボランティア)を養成する事業の担当をしています。生きがいきづくり、介護予防のことを伝えることがメインで、受診についてのことはあまり伝えられていなかったもので、慢性疾患の放置についての受診勧奨も伝えていけたらと思いました。

・介護予防教室にて、特定検診の受診を促す事。

・相談対応をした方、個別支援をしている方など、まずは身体的な不調はないか、健診や定期受診がなされているかまでを聞き取り、必要な医療につなげる。また、受診につながったあともモニタリングすることが必要かなと思います。介護保険者としては、給付を減らし持続可能なサービスを提供しつつけるためにも、その原因である慢性疾患を解決するために、まずは健診や定期受診からすすめる、予防をするという意識を組織として持たないといけないと思いました。

・早い段階からの受診、治療に繋げるために健康状態不明者へのアプローチ(電話、ハガキ、訪問などでの勧奨など)、介護予防教室や自治会での教室を開き、受診の必要性を伝える。

・健診を受けている人は、引き続き生活習慣の改善や必要時、病院受診を促す。それ以外の人は、まずは健診を受けてもらうことからだと思います。

・特定健診未受診者対策の一つとして、国保対象者であればレセプトを確認できるので、救急外来受診を繰り返す方をターゲットとしてアプローチを試みたいのです。

・ハイリスク層をはじめとして、アウトリーチに力を入れる。まずは信頼関係を構築して見守りしながら訪問し、受診を促す。

・受診同行、予防教室で受診の周知。

・40～50代の元気な世代に対して、慢性疾患を放っておいたら大変というPRを行なう。

・健診未受診の方にまずは健診を受けてもらう、健診をすぐにできるような環境の構築。社会参加による孤独をなくす取り組み(例:エンターテイメントやスポーツとボランティアを合体させ、高齢者にも生き甲斐を)

・特定保健指導対象者で20～30代の方は比較的素直に話を聞いてくれる印象がある。若いうちから健康づくりの意識づけを行うことが大切。

・母子保健を担当しているが、仕事と子育てと追われて自身の健康に気を向ける余裕がない感じがする。仕事も家庭も大事だが、健康管理も大切である事を伝えて行けたらと思った。

・特定保健指導グループでは未受診に対する保健指導をしていますが、一度では受診に繋がらない場合があります。体のメカニズムを伝えつつ、対象者の価値観や経済状況も踏まえ、根気強く関わりを継続し、家族や他職種とも連携しながら、受診勧奨していきたいと思います。

・現場の救急隊としては、病院への定期受診やかかりつけ医がいない慢性疾患をお持ちの方へ対して受診を促す、家族へ連絡が取れた際には同じように声かけを行なうことが必要かと思いました。また、今回の講義の中でオンライン診療について触れられていたので、自分なりに勉強した後、必要があり利用できそうな方へは案内していきたいと考えました。

・介護認定の資料などを用いて、那覇市の慢性疾患と介護認定の申請状況などの集計を行えたら良いなと思った。

・独居男性、連絡が取れない方への支援。

・単身高齢者訪問により、介護保険未利用、医療未受診等の条件をクロスさせ、ハイリスクの高齢者の実態把握を行い、医療への繋ぎ(かかりつけ医への同行訪問や、支援困難事例においては医師会委託のアウトリーチによる医療へのファーストタッチなど)

・健診等の受診勧奨を継続して行ない、必要性を理解してもらう。レセプトデータなどを確認し、服薬中断や受診中断者を拾い上げ、指導を行なっていく。頻回に救急受診をしている人については、レセプトデータで拾い上げられるか検討していく。

・治療の必要性を確実に伝え、支援が必要な方には関係機関と連携し適切な支援に繋げる。

4. その他、気付きや明日からできる小さな一歩がありましたら教えてください。

- ・訪問時に、高齢者の子供世代の50代や60代の方に慢性疾患の未受診が及ぼす弊害について呼びかけしていく。
- ・独居や生活環境なども踏まえたうえで、優先順位をたてながら受診や保健指導のアプローチをしたい。
- ・疾患に対する病識を利用者に伝える。
- ・今、目の前にある困難事例や業務だけにとらわれず、広い視野・長期的な目線で介護や医療を持続するには？と考えて事業に取り組んでいきたいと思います。また、ACPは本人がどういう生活を送ってきてどうしたいか？ただ医療や死に方の希望だけではなく、もっと広く本人に尋ねていきたいです。
- ・なぜ受診しないのか、通院を続けられないのかを知る、レセプトなどの活用。
- ・特に前期高齢者の介護予防は、生活習慣病の疾病コントロールに尽きることを改めてデータで確認ができました。ただ、個人の行動変容へのアプローチは難しく、本人の意志に大きく頼らずに、自然と健康になれる環境整備を保健部門を超えて他機関取り組めると、少しは課題解決につながるのではと考えています。バウンダリースパナーを見つけ出したいです。
- ・健診を定期で受けている方に対しても、健診を他の誰かに勧めてほしいと促す。
- ・今、目の前の課題にコツコツと取り組みます！
- ・社会保障を守るために、慢性疾患の管理が大切である事。そのためにも諦めず一人一人に関わり、寄り添いながら伴走していくことが大切だと感じました。
- ・他機関の方と顔を合わせて話すことができる良い機会となりました。今回得た知識を所属内で共有していこうと思いました。
- ・どのようにしたら集計できるか、考えてみたいと思います。
- ・未受診理由の分析の手法の検討など。
- ・検診だけ受けて、異常があるにも関わらず改善の意欲がない方が多い。引き続き、予防の大切さを伝えていきたい。
- ・貴重な講演ありがとうございました。関係機関との連携を意識し、すぐに効果は見えなくても長い目でみて適切な医療に繋がるよう、地道な支援を継続していきます。
- ・経済困窮等で、生活習慣病予防や健康管理についての優先度が低くなる層も多いが、どうか病気の悪化を防ぎ、市民の健康度が上がり、医療費や介護給付費の課題、かかる人員が抑えられるよう、自分事ととらえられるような周知法があればと思う。

・高山先生からご説明いただいた都道府県別のグラフでは、沖縄県が健康指標のよくない項目において突出した数値となっており、印象に残りました。また、「慢性疾患を放置しないことが重要」とのお話もありましたが、行政が広報や啓発活動を行うだけでは、なかなか行動変容につながりにくく、県民一人ひとりの健康に対する考え方そのものを変えていく必要があるのではないかと感じました。特に、考え方や生活習慣が影響されやすい若い世代に対して、健康の大切さ、継続的な運動、適切な食生活、そしてお酒やたばこことの適切な付き合い方などについて、SNSなどの若者が日常的に利用する媒体を通じて発信していくことも有効ではないかと思います。病気になってから対応するのではなく、悪い習慣が定着する前から健康について学び、自然と健康的な行動を選択できる環境をつくるのが、沖縄県全体の健康改善につながるのではないかと思います。